

日米安保条約と駐留米軍 (3)

練馬区 板橋光紀

— 6月号(2)からの続きです—

私はルクセンブルグに注目し、代表部の職員に面会を求めたが、多忙との理由で断わられた。20年前にベルギーとオランダへ行ったことがあり、ベネルクス三国の歴史を少しは聞いていた。ルクセンブルグは国土面積が日本の神奈川県位で、人口は静岡市と同じ40万人と云うミニ国家である。軍隊は陸軍が800人で、海軍や空軍は無い、800人の陸軍の中から、多分縁もゆかりもない朝鮮半島へ派遣する軍隊をどうやって工面出来たのか不思議である。ユーゴの紛争の時にも国連軍の一員としてPKOに出ている。

800人の陸軍の他に560人の憲兵隊が居ると聞いているが、多分この憲兵隊は警察の手に負えないテロ対策と国境警備の為であろう。強国ドイツとフランスに挟まれて、ヨーロッパの歴史の移り変わりと共に木の葉のように翻弄されて来ている、15世紀半ば神聖ローマ帝国の支配を受けて以来、宗主国は、スペイン・フランス・オーストリア・ドイツ・オランダと変わり最後はベルギーから領土の一部を割譲させられている。此の国は今徹底した国連中心主義、国連がPKOの派遣を募ると余程不都合がない限りたとえ少数の将兵しか派遣出来ないとしても必ず参加する。しかし、湾岸戦争の場合のように鎮圧軍が「多国籍軍」という名称になる時は出て行かない。

もしルクセンブルグに「有事」が発生した場合、直ちに国連へ救援を依頼する。NATOに加盟しているからNATOに援助を乞う事も出来る。決して特定の国に対して個人的に依頼したり、自国の軍備を増強するような発想はしない。もっとも800人の陸軍を10倍にしたところで磐石の国防態勢など出来っこないし、日頃から800人の陸軍しか保持していないことにより、近隣諸国から妙な疑いをもたれる心配もない。過去500年にわたる悲しい歴史から得た弱小国の生活の智慧であろう。

幸い日本は四面を海に囲まれ、軍隊なしでも国防は半分成ったような環境にある。紛争や摩擦は貧困や経済問題で発生するケースが多い。「万が一」といった一万分の1の可能性を心配して日本を不沈空母化したり、とかく過度の鎮圧をし勝ちなアメリカを相棒にして「アメリカ中心主義」を続けることは賢明ではない。軍備とか軍隊は社会的利潤を生まない。今の日本が当面全力をあげるべきは、ほぼ100%の確率で非常事態の方向へ向かっている、経済、高齢化社会、環境悪化への対応ではなからうか、日本の防衛はルクセンブルグ方式で行くべきだ。国連に問題があるのは承知している。しかし国連は「腐っても鯛」だ。他にそれに代わるものが見当たらないなら「国連中心主義」をつら抜き通さざるを得ない。

改革の方は懸命に進めよう。私は元々アメリカが日本の真の友人だと思っていない。国連イコールアメリカみたいな時期が長かった。

国連憲章は1945年、アメリカのB29が盛んに日本の各地を空襲している最中に米・英・ソ・中4ヶ国の委員によって草案されたものだ。第二次大戦が完全に終わってない時点でかかれた憲章であるならばこれら連合国の委員達が指す「敵国」とは日・独・

伊・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・フィンランドの7ヶ国を意味することは明白だ。そもそも「国連」の創設を提唱したのはルーズベルト大統領だからこの憲章の中身はアメリカの思いが色濃く盛り込まれていると考えざるを得ない。

その後アメリカのリーダーシップで憲章を改訂するとか、問題の第53条と107条を取り払うチャンスはいくらでもあった筈なのに53年経った今でも敵国条項が残っているのは日本の外務官僚の怠慢もあろうが、アメリカの不作為に対する罪も重い。日本のパートナー面するなと云いたい。

韓米には「日米安保条約」に酷似した「韓米相互防衛条約」がある。35,000人の米軍将兵が半世紀にわたって駐留していることにより、日本に於ける沖縄と同様に米兵による婦女暴行事件が絶えず、演習による被害も大きい。日本の思いやり予算と同様に韓国政府は米軍の駐留費用の一部を負担させられている。ベトナム戦争の末期に米空軍が大量の枯葉剤＝ダイオキシンをばら播いたことがある。アメリカと云う国は広島、長崎へ原爆を投下した行為を含めて、時々悪魔の所行みたいな過度の鎮圧をやらかす習性があるようだ。アメリカによる最近の軍事行動の中には、いくら「正義」や「民主主義」の大義を掲げて居ても、大統領の支持率アップ、スキャンダルから国民の目を外らす為とか、選挙を有利にする為など不純な目的が散見出来るケースがある。

私は家族や人類を救う為の戦いであれば、命を捧げることも厭わないが、アメリカの不純な戦争目的や、日本の役所の既得権益確保の道具にされて犬死にするかも知れない戦場へ引張り出される自衛隊員が可愛想でしょうがないのだ。

朝鮮半島でアメリカが国連軍の一員として行動する場合は安全保障委員会の決定に従って他の国連軍に歩調を合わせざるを得ないだろうが「韓米相互防衛条約」を根拠にして行動する場合はアメリカ独自の意志で、他の15ヶ国の意見を無視して進軍ラッパを鳴らさないとも限らない。つまりケースバイケースでアメリカの手によって「有事」をひねり出す危険性、又は些細な衝突で済むところを正規軍同志の激突に拡大させてしまう恐れだって有るかも知れない。盧溝橋事件やノモンハン事件等で豊富に苦しい経験を積んで来た日本人はもっと賢明に振る舞い、先ず自衛隊を大幅に縮小し、アメリカには少量の監視要員を残して朝鮮から撤退するよう強く要求すべきだ。

戦争に成り易い要素を、我々自身の手で造り出すのは止めよう。戦争に成り易い既存の要素を端からつぶして行こう。さし当たり「日米安保」を解消させて、アメリカ軍には日本から出て行ってもらい、「ココロニアン」の汚名は返上しよう。

それにしても、最近の防衛庁と出入り業者との間で多発している癒着ぶりには、目を覆いたくなる。彼らの手法は大蔵省や厚生省の不祥事に劣らぬ非国民的犯罪で、「祖国を防衛する」等、格調の高い志とは無縁と断ぜざるを得ない。防衛庁長官も元検事でなければ務まらないならば、私は日本に防衛はいらない。

<完>